岩崎正洋・佐川泰弘・田中信弘編著
『政策とガバナンス』

東海大学出版会，2003 年

新 川 達 郎

本書は，1990 年代に入って世界的にも注目を集めてきている「ガバナンス」について，政策決定や組織の変化に焦点を合わせながら，多面的な共同研究を行った成果である。ガバナンス論議については，既に諸方面で多様に議論されてきている。しかも，その用いられ方は，従来のパラダイムを組み換えるものとして，また新たな視点や枠組みを提供するものとして注目を集めている。「序章　今なぜガバナンス論なのか」（岩崎正洋）は，この点に関連して，ガバメントからガバナンスへの焦点移行を，政策決定アクターの広がり，権力の水平化，公と私の領域変化と捉えている。

こうした現状を踏まえて，本書では，ガバナンスについて，第 1 に，従来のガバメント研究と関連する領域を取り上げる。「第 1 章 日本におけるガバメントとガバナンス」（進邦徹夫）では，ガバナンス概念を規範的に捉え，透明性，参加，公開性の観点から日本の政策決定過程を検討する。「第 2 章 先進諸国におけるガバナンス」（工藤裕子）では，EU 諸国における NPM 型改革が国家や政府の正当性，法治主義などの問題を招き，これらをガバナンス論から考えるようになったという。「第 3 章 カナダにおけるパブリック・ガバナンスと電子政府」（木暮健太郎）では，市民と政府の距離を小さくする e-ガバナンスという観点から電子政府化と民主主義の関係を分析する。「第 4 章 ヨーロッパにおけるマルチレベル・ガバナンス」（佐川泰弘）では，EU のような国家を超えた枠組みと地方自治体の枠組みが従来型国家を含めて作り上げる新たなガバナンスを論じる。

第 2 の視点は，民間部門でのガバナンスである。「第 5 章 コーポレート・ガバナンスにおける「監視」と「信頼」」（田中信弘）は，日本の企業統治の変化を信頼の逆機能と監視の整備と捉える。「第 6 章 企業の社会戦略と環境マネジメント・環境ガバナンス」（遠藤健哉）は，企業の社会的責任を戦略的に展開する環境マネジメントを企業統治として分析する。「第 7 章 ガバナンス時代における NGO・NPO」（若尾信也）は，市民活動を，新たなサービスの担い手として，また国家と市民の関係変化の視点から観察する。

第 3 の視点は，それ自体多様に解釈されるグローバル・ガバナンスである。「第 8 章 グローバル・ガバナンスと人権」（宮脇昇）は，規範的な観点から人権ガバナンスの展望を行っている。「第 9 章 テロとグローバル・ガバナンス」（廣瀬陽子）は，9.11 事件以後のテロ対策をめぐる国際的枠組みの変化と負の遺産を考える。「第 10 章 9.11 とインターネット・ガバナンス」（土屋大洋）は，自由なインターネットが，テロ後には米国パトリオット法制定にあるように，ガバナンス変化を迫られている状況を分析する。

公共政策を論じる立場からすれば，ガバナンス論は，政策過程や政策内容の分析に当たって，従来とは異なったアプローチを提供するはずである。たとえば，政策決定への参加の広がりや水平的ネットワークによる権力構造のフラット化，そして何よりも公共部門の相対化と多様なアクターによる公共的機能の分担が，大きなインパクトを与えようとしている。しかしその一方では，ガバナンスはさらに拡散して多元的に把握されることになり，分析対象ではあっても分析ツールにはならないのである。もちろん規範的には意味があるとしても，普遍性や客観性の問題は常に付きまとうことになる。

本書の意図が，公共政策研究におけるガバナンス論の豊かな可能性を示すことにあるとすれば，その目的は十分に達成されている。とはいえ，そこにおいては，多様な視点をもった研究者集団による共同研究の難しさも改めて痛感させられる。今後さらに，政策研究とガバナンス論議との有意味な関連性の探求が深められることに期待したい。